【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日東工業株式会社
【英訳名】	NITTO KOGYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　手　嶋　晶　隆
【本店の所在の場所】	愛知県長久手市蟹原2201番地
【電話番号】	（0561）62-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　加　藤　伸　樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県長久手市蟹原2201番地
【電話番号】	（0561）62-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　加　藤　伸　樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	88,962	98,112	195,783
経常利益	(百万円)	5,620	7,484	16,260
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,424	4,523	11,493
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,857	5,876	14,637
純資産額	(百万円)	115,790	127,980	125,238
総資産額	(百万円)	174,882	188,807	185,299
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	90.26	119.14	302.97
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.4	67.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,265	6,216	18,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,804	△3,480	△7,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,711	△5,528	△10,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	28,580	31,748	34,417

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３ 当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響のほか、金融資本市場の変動の影響などに引き続き注意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注全体ではＡＩ・半導体需要により持ち直しがみられる一方、民間非居住建築物棟数には足踏みがみられ、新設住宅着工戸数は総じて横ばいで推移しました。また、電設電材分野では、活況なデータセンター向け部材が好調に推移した一方、規格変更に伴う前期の駆け込み需要の反動減に加え、新規格部材の安定調達に対する慎重姿勢から案件を先送りする動きも顕在化しました。さらに、工事現場の人手不足や建築資材の高騰、中東情勢の影響への警戒感も続き、先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、2025年３月期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当中間連結会計期間におきましては、ＡＩや半導体関連投資の拡大を背景とした企業における設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 流通事業を中心に売上が増加しました。

この結果、売上高は98,112百万円と前年同期比10.3%の増収、営業利益は7,242百万円と同36.8%の増益、経常利益は7,484百万円と同33.2%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,523百万円と同32.1%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①　電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、高圧受電設備に関する規格変更前の駆け込み需要の反動減に加え、汎用機械分野における設備投資案件の減少や新規格部材の安定調達への懸念に伴う受発注の調整影響により売上が減少した結果、売上高は33,602百万円と同1.0%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、データセンター向け案件をはじめとしたシステムラックの売上が増加した結果、売上高は11,793百万円と同7.2%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は9,145百万円と同10.4%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、電気通信工事や電話設備の更新工事が増加した結果、売上高は2,058百万円と同6.3%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は56,600百万円と同2.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は3,981百万円と同16.3%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、データセンターの新増設や映像ソリューション分野を中心とした企業におけるＩＴ投資意欲の高まりに伴い関連部材の売上が増加した結果、売上高は32,275百万円と同23.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,831百万円と同76.5%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、次世代自動車向けを中心とした自動車市場の売上増加や半導体需要の拡大に伴う国内産業機器市場の売上増加により、売上高は9,236百万円と同20.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,383百万円と同78.9%の増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権が減少した一方、棚卸資産や建設仮勘定、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末と比べ3,508百万円増加し、188,807百万円となりました。

負債は、長期借入金が減少した一方、仕入債務などの増加により、前連結会計年度末と比べ766百万円増加し、60,827百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当3,448百万円による減少がある一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4,523百万円やその他の包括利益累計額の増加1,348百万円などにより、前連結会計年度末と比べ2,742百万円増加し、127,980百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,668百万円減少の31,748百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,216百万円（前年同期4,265百万円）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益7,408百万円の計上に対し、棚卸資産の増加4,479百万円や未払消費税等の減少787百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,480百万円（前年同期△2,804百万円）となりました。

これは、固定資産の取得による支出4,171百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,528百万円（前年同期△5,711百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出2,000百万円や配当金の支払額3,448百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,910百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株です。
計	40,458,000	40,458,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	40,458	―	6,578	―	6,986

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	3,855	10.06
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,538	6.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	1,586	4.14
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.74
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	1,020	2.66
日東工業グループ社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	878	2.29
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.03
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦３－19－17	586	1.53
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.34
計	－	19,728	51.49

(注) １ 当社は自己株式2,138千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
２ 当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入し、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）（以下、「信託Ｅ口」といいます。）が当社株式301千株を保有しています。なお、信託Ｅ口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
３ 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第２位未満を四捨五入して表示しています。
４ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,855千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 1,020千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,138,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,234,400	382,344	―
単元未満株式	普通株式 85,300	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000	―	―
総株主の議決権	―	382,344	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株（議決権の数２個）および20株含まれています。

２ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として信託Ｅ口が保有する当社株式301,800株（議決権の数3,018個）が含まれています。

３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株および「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として信託Ｅ口が保有する当社株式27株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,138,300	―	2,138,300	5.29
計	―	2,138,300	―	2,138,300	5.29

(注) １ 「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として信託Ｅ口が保有する当社株式301,827株（0.75%）は上記自己株式に含めていません。

２ 上記自己株式には、単元未満株式30株は含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,375	32,076
受取手形、売掛金及び契約資産	41,840	40,668
商品及び製品	11,193	13,981
仕掛品	5,315	5,710
原材料及び貯蔵品	9,558	10,926
その他	2,347	3,776
貸倒引当金	△239	△243
流動資産合計	105,390	106,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,921	24,551
機械装置及び運搬具（純額）	10,879	10,096
土地	19,000	18,991
リース資産（純額）	279	354
建設仮勘定	3,009	4,279
その他（純額）	2,324	2,342
有形固定資産合計	60,414	60,615
無形固定資産		
のれん	193	142
その他	2,752	3,008
無形固定資産合計	2,945	3,150
投資その他の資産		
投資有価証券	7,918	9,705
繰延税金資産	292	292
退職給付に係る資産	6,658	6,723
その他	1,699	1,445
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	16,548	18,144
固定資産合計	79,908	81,911
資産合計	185,299	188,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,485	19,713
１年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
リース債務	139	106
未払法人税等	1,446	2,852
賞与引当金	3,007	2,743
役員賞与引当金	7	31
株式給付引当金	270	112
その他	8,891	7,894
流動負債合計	35,249	37,454
固定負債		
長期借入金	20,000	18,000
長期未払金	386	374
リース債務	421	540
繰延税金負債	2,467	2,956
株式給付引当金	164	124
役員退職慰労引当金	28	21
退職給付に係る負債	1,119	1,131
資産除去債務	43	43
その他	180	181
固定負債合計	24,811	23,372
負債合計	60,060	60,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	9,652	9,652
利益剰余金	100,867	101,941
自己株式	△4,054	△3,739
株主資本合計	113,044	114,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	4,256
繰延ヘッジ損益	―	△13
為替換算調整勘定	4,467	4,760
退職給付に係る調整累計額	3,191	3,016
その他の包括利益累計額合計	10,670	12,019
非支配株主持分	1,522	1,527
純資産合計	125,238	127,980
負債純資産合計	185,299	188,807

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	88,962	98,112
売上原価	65,102	71,388
売上総利益	23,860	26,724
販売費及び一般管理費	※ 18,567	※ 19,481
営業利益	5,292	7,242
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	179	182
受取家賃	69	71
為替差益	84	―
補助金収入	―	188
その他	125	169
営業外収益合計	497	649
営業外費用		
支払利息	148	169
為替差損	―	189
その他	20	48
営業外費用合計	169	407
経常利益	5,620	7,484
特別利益		
固定資産売却益	52	2
投資有価証券売却益	17	―
特別利益合計	70	2
特別損失		
固定資産除売却損	49	78
和解金	256	―
特別損失合計	306	78
税金等調整前中間純利益	5,384	7,408
法人税等	1,981	2,879
中間純利益	3,403	4,528
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△20	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,424	4,523

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,403	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	1,253
繰延ヘッジ損益	22	△13
為替換算調整勘定	△839	288
退職給付に係る調整額	△125	△179
その他の包括利益合計	△546	1,348
中間包括利益	2,857	5,876
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,904	5,872
非支配株主に係る中間包括利益	△47	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,384	7,408
減価償却費	3,145	3,044
のれん償却額	58	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,308	△263
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	31	23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△0
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1	△197
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△156	△322
受取利息及び受取配当金	△217	△220
支払利息	148	169
固定資産売却損益（△は益）	△47	△2
固定資産除却損	43	78
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	―
和解金	256	―
売上債権の増減額（△は増加）	3,991	1,250
棚卸資産の増減額（△は増加）	△102	△4,479
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,245	2,153
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,066	△787
その他	△710	△437
小計	6,222	7,465
利息及び配当金の受取額	231	215
利息の支払額	△152	△147
法人税等の支払額	△2,035	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	―
定期預金の払戻による収入	828	623
固定資産の取得による支出	△2,811	△4,171
固定資産の売却による収入	97	3
投資有価証券の取得による支出	△256	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	―
その他	△470	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	―
長期借入金の返済による支出	△2,009	△2,000
配当金の支払額	△3,649	△3,448
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,711	△5,528

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,552	△2,668
現金及び現金同等物の期首残高	33,132	34,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 28,580	※ 31,748

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
運賃	2,468百万円	2,432百万円
広告宣伝費	430	448
貸倒引当金繰入額	33	△0
従業員給料	5,083	5,370
賞与引当金繰入額	1,097	1,235
役員賞与引当金繰入額	31	31
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
株式給付引当金繰入額	5	83
退職給付費用	237	235
事業税	253	272
減価償却費	686	532
賃借料	255	259
研究開発費	1,820	1,910
のれん償却費	58	48
その他	6,103	6,620
計	18,567	19,481

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金勘定	28,824百万円	32,076百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△244	△328
現金及び現金同等物	28,580	31,748

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	3,651	96	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,358	62	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	3,448	90	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	2,950	77	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連流通事業	電子部品関連製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,173	26,141	7,647	88,962	―	88,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,047	206	16	2,270	△2,270	―
計	57,220	26,347	7,664	91,232	△2,270	88,962
セグメント利益	3,423	1,037	773	5,234	57	5,292

(注) １　セグメント利益の調整額57百万円はセグメント間取引消去です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連流通事業	電子部品関連製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,600	32,275	9,236	98,112	―	98,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,858	154	13	3,026	△3,026	―
計	59,458	32,429	9,250	101,138	△3,026	98,112
セグメント利益	3,981	1,831	1,383	7,196	45	7,242

(注) １　セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	55,173	62.0
（配電盤）	33,947	38.1
（キャビネット）	11,001	12.4
（遮断器・開閉器・ パーツ・その他）	8,286	9.3
（工事・サービス）	1,937	2.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	26,141	29.4
電子部品関連 製造事業	7,647	8.6
顧客との契約から生じる収益	88,962	100.0
外部顧客への売上高	88,962	100.0

(注)　当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	56,600	57.7
（配電盤）	33,602	34.3
（キャビネット）	11,793	12.0
（遮断器・開閉器・ パーツ・その他）	9,145	9.3
（工事・サービス）	2,058	2.1
電気・情報インフラ関連 流通事業	32,275	32.9
電子部品関連 製造事業	9,236	9.4
顧客との契約から生じる収益	98,112	100.0
外部顧客への売上高	98,112	100.0

(注)　当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	90円26銭	119円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,424	4,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,424	4,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,936	37,967

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は96,105株、当中間連結会計期間は352,182株です。

２ 【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	2,950百万円
１株当たりの中間配当金	77円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日東工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　田　好　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　野　孝　哉

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。